

外部検証委員会（経営体分野）次第

日時 平成 30 年 11 月 29 日（木）午後 6 時から
場所 益子町役場休憩室

- 1 開会
- 2 出席者紹介
- 3 配布資料の確認
- 4 案件
(1) 概要説明（総務部長）

(2) 施策ごとの検証（シート毎ではなく、各施策・複数課のシートに渡り質疑）

(3) その他

- 5 閉会

外部検証・意見シートの提出について

既にお配りしている「様式 2 外部検証・意見シート」につきまして、本委員会終了後 10 日を目安に、返信用封筒をご利用いただきご回答をお願いします。

新ましこ未来計画外部検証委員会（経営体分野）発言要旨

日時	平成 30 年 11 月 29 日(木) 18:00～：19：35	
場所	役場 職員休憩室	
出席者	委員	安藤委員、海老澤委員、膝附委員
	職員	加藤総務部長、加藤総務課長、日下田企画課長、富賀瀬税務課長
	事務局	吉永係長、深谷
配布資料	次第、推進状況総括シート、推進シート、ふるさと納税内訳、事前質問・回答一覧	

発言者	発言要旨
総務部長	1. 開会 2. 出席者紹介 省略 3. 配布資料確認 4. 案件 (1) あいさつ・概要説明 総括シートにより説明
委員	(2) 施策ごとの検証 <u>OP.63 施策1 安定した財政運営</u> ふるさと納税の返礼品への割合が 30%と総務省から通達があったが守っていない自治体はまだあるとのことである。資料によると、本町への寄附者の地域別ランキングではやはり人口が多い都府県からの寄附が多い。山形でパンフレットを配布しているようだが、費用の割に成果がないように思われる。東京都内での配布の機会を増やすべきである。また、陶器市でも配布しているとのことであるが、首都圏からの観光客が多いため適していると考ええる。
企画課長	広告について、読売新聞の首都圏版で夏と冬の2回掲載を予定している。発行部数77万部であり期待できる。お中元やお歳暮の時期に向けたプロモーションをしている。
委員	ふるさと納税はお中元やお歳暮として申し込む方がいるようだ。商工会でいろいろ観光PRをしていると思うがその際にパンフレット配布を依頼しているか。
企画課長	商工会ではなく、登録事業者が独自で出店するイベント時にパンフレットを配布いただけるよう依頼している。
委員	観光協会の首都圏PR時などはいかがか。直接手渡しだと効果が増すと考ええる。米沢市よりは効果があると思われる。

総務部長	観光 PR は大宮駅では実施した。
委員	申込件数について、7 月 166 件、8 月 82 件というのは読売新聞の効果と考えているのか。
企画課長	お中元、お歳暮の時期は毎年伸びている傾向がある。ふるさとチョイス、楽天の 2 つのサイトで受け付けている。
委員	陶器市でのパンフレット配布の具体的な場所はどこなのか。
企画課長	本部と城内坂トイレ横の荷物預り所の 2 か所である。
委員	高速バスの乗客向けに配布するのはいかがか。
企画課長	高速バス車内の座席前の網に設置していただいている。
委員	推進シートの返礼品 34 点について、これは総数なのか。また、以前門松をふるさと納税の返礼品としている自治体があったが、シルバー人材センターで作る門松を返礼品に加えるのはいかがか。
企画課長	返礼品の総数は 115 品目となる。門松の扱いはないが、発送時期が難しい商品と考える。
委員	徴収率に関して、徴収率の上方修正を行うなど、税務課の取組は評価している。
税務課長	徴収率の当初基準値が低かったため現状値はよく見えるが、県の平均は 94% で本町の徴収率は県内の下から 2 番目である。納税者の公平感からも差押え等を引き続き行い、県平均までは引き上げていきたい。また、夜間の訪問徴収も強化している。
委員	徴収率は上昇しているが、滞納者数について減っているのか。
税務課長	滞納額もだが、滞納者数についても何十人単位だが減っている。
委員	長期滞納者、短期滞納者のいずれが減ったのか。
税務課長	そこまでは把握していないが大口滞納者は減少している。個人については新しく滞納者となる方がいるが、金額が小さいうちに納税相談等を通じ滞納が長期にわたらないようにしていきたい。また、不動産の差押えについては、金融機関の抵当権が先に設定されていると抵当権への配当が優先されるため、税金への充当ができないことがある。

委員	納税のチャネル多様化について、ヤフーアプリを活用できることになるとのことであるので徴収率アップにつながればと思う。
税務課長	スマートフォンでアプリをダウンロードし、簡単に支払い手続きができる。ただし、ヤフーマネーのチャージ口座の開設等の条件がある。
委員	前納報奨金の廃止について確認したい。
税務課長	来年度から廃止予定で、現在周知期間である。前納報奨金は600万円程度であるが、廃止することの影響として期別納付により町の収入がこれまでの5月時点に比べ減ることが予想されるが、8割程度はこれまで通り全期前納、2割程度が期別納付へと変更される見込みである。
委員	<u>○P.64 施策2 長期的視点に立った財政計画の策定</u> 譲渡性預金の性質について伺いたい。
企画課長	譲渡性定期預金は途中解約ができないが、万一資金が必要となった時はその権利を譲渡できるという性質があり、一般の定期預金に比べ金利が高い。
委員	個人より企業が扱うケースが多い。
委員	<u>○P.65 施策1 行政経営の効率化</u> 早期退職制度については存在を理解したが、この2名は本制度によるという事か。また、制度では退職手当の上乗せもあるのか。
総務課長	制度を活用しての申請であり、定年退職までの残年数により手当の上乗せもある。
委員	異動希望調書を毎年行っているとのことであるが、多くの課を経験させるため長く在籍している方を優先しているのか。
総務部長	在課4～5年となると異動対象となるが、10年を超えスペシャリストのようにならない職員もいれば、1～2年で異動させるケースもある。ただし、本人の希望は100%叶えるのは無理であるが、できるだけ考慮したいとは考えている。
総務課長	管理職など上席から異動を決定していくため、一般職員が長くなることもある。
委員	現在はセクハラ等の問題もあるため対人面でも気を使う。
委員	民間ではパワハラ、セクハラは相手がどう思うかが問題であるため、人事相談部署

	に直接相談できる仕組みがある。
委員	働く方のストレスもあるので心身ケアに配慮されることを続けていただきたい。
委員	公共施設等総合管理計画とはどういったものか。
企画課長	町に現存する公共施設の現状を取りまとめ、今後の基本的な方向性を定めたものとなっている。「将来の更新費用等の見通し」については、機械的に施設建設後 30 年で大規模改修、60 年で立替えとした時のものとなっている。
委員	小中学校のエアコン設置について、国からの補助はあるのか。
総務部長	補助等の割合は国：1/3、町：2/3 となっているが、国が定める基準単価があるため、国の実質的な補助率は 1/5 程度となってしまふ。町負担分については全額借金（起債）で対応する。
委員	指定管理者施設について、推進シート内に「検討を行う」と毎月記載されているが実際検討は行っているのか。もっと具体的な内容と結果を記載されたいが。
企画課長	指定管理者制度、民間事業者のサービスになじむ施設が見当たらないのが現状であることから毎月具体的な検討は行っていない。図書館を含めた新施設建設にあってはその可能性を検討していきたい。
総務部長	制度導入施設はおあしす館、尾羽の里、益子西小の学童おおぞらクラブ、道の駅の 4 か所で、今後は図書館、ましっこハウス等で受け手がいればとも考えている。ましっこハウスの利用者は昼間は多いが夜の利用者が少ない。
企画課長	以前は駅舎や図書室で学習している高校生等がいたようだが、現在はそこでもあまり見られなくなった。
委員	ましっこハウスの周知は駅舎にも貼ってあり、開設を知っている高校生はいる。駅舎は暗いこともあるので移動してもらえればよいのだが。
総務部長	17 時以降はシルバーに管理を委託しているので利用者が増えればよい。利用者が増えなければ開設時間の検討を行わなければならない。
委員	学校への周知など、PR をもっと徹底すべきではないか。PR には時間がかかるので、もう少し様子を見ていただきたい。
OP.66 施策1 職員の人材育成	

委員	推進シートには「民間機関での研修」とあるが、民間会社に通うような1か月や半年などの長期研修と捉えることもできるが、実際にはどのようなものであるのか。
総務部長	銀行のシンクタンクで行っている研修で、行政職員対象の研修ではなく、民間の方を対象とした1〜2日程度の一般的な研修への参加である。
企画課長	20年近く前には3か月程度金融機関へ派遣したことがあった。
総務部長	研修後は復命書の作成もあるが、月1回、研修を受講した若手職員による研修報告会を行っている。また、併せて係長クラスの職員による講話も行っている。これらは、プレゼンテーションの訓練も兼ねている。
OP. 67 施策1 公共サービスの新しい担い手の支援	
委員	社会的企業はどういったものかと頭を悩ませている。また、新ましこ未来計画では町が新たに創るのではなく、団体を「支援する」となっている。例えば、特別養護老人ホームなどはその範疇に入らないのか。
企画課長	本来町が実施すべき事業を行っている企業として福祉施設も事例は多い。インターネット上でも社会的企業の一覧などが掲載されているが、定義が漠然としていることから考え方が難しい。
委員	グループホームも社会的企業と捉えられるのではないか。
企画課長	各課・分野ごとに考え方があると思われるため、課をまたいだ協議が必要になるが、現段階では進んでいない状況である。
委員	町民活動支援センターの進捗状況について確認したい。
企画課長	以前は福祉センターの一角を改装してという案があったが、図書館に複合的な機能を持たせそこに設置することも考えられるのではないか。または、ましこココハウスの17時以降の活用ということも考えられる。
総務部長	昨年度町内団体にアンケート調査をしたが、支援センターはあった方が良いという回答の方が多かったが、設置を急いでいる団体はないと感じられた。また、各団体が目指している方向性がそれぞれであるので、他団体と交流を積極的に持ちたいという団体も少なかったようである。近隣では、真岡市の旧二宮町役場庁舎に支援センターがある。
事務局	指定管理者制度を導入しており、NPO法人が施設を運営している。

委員	公民館が休みのときなど会議室として活用できる場所があると良いが光熱費等の問題があるためどちらがよいのかというところもある。 ファミリーサポートセンターとましココハウスの連携について、窓口をハウスに移行させたいと聞いているが進捗状況はいかがか。受付のみをハウスで行っているとも聞いているが、本年度の利用人数を見ると PR はされていないように思われる。ハウスに入会申込書を設置するなどしてみたいはいかがか。出生届けの時にチラシを配るということもよいが、子育て支援の多様化など細やかなケアをしてほしい。宇都宮市はたくさん利用者がいるとのことである。
総務部長	以前スポーツクラブチームへの送迎を繰り返し利用していた方がいたが、進学により利用しなくなったとのことである。
委員	他に全く広がらないという事は、何か原因があるのではないかと考える。本町は町外からの転入世帯も多いはずで、広報不足や現制度が使いにくいのではと考える。子育て支援に力を入れると町は PR しているのだから、ファミリーサポートセンターはましココハウス同様に注力すべき取組であると考え。
総務部長	<u>OP.68 施策2 地域の「ちから」の結束への支援</u> 推進シートにある地域創生活動費補助金の事前相談があった1団体については、すでに補助金の交付決定をしている。利用形態はシェアオフィスの開設のための施設改修となっている。
委員	その施設は町が借受けている個人の施設だったか。
総務部長	個人の施設を、補助金を受ける対象団体が直接賃借しており、町は関わっていない。
委員	いきいきクラブについて、加入チラシを敬老のつどいで配布し効果があったという事だが、毎年配布しているのか。
総務部長	昨年度も配布し、例年、福祉祭り、自治会長会議などでも勧誘を行っている。
委員	敬老のつどいはたくさんの方が参加されると聞いているのでよいが、例えば、年金支給日の金融機関窓口で加入チラシを配っていただくのはいかがか。高齢者が集まる場所、機会を見つけて配布すると効果的と思われる。
総務部長	60代前半の年金受給者はまだ自身は現役という思いが強いと思われる。
委員	いきいきクラブはチラシを見て入るというより会の方からの勧誘によって加入することが多い。現在は新規加入者も減り、高齢化している。60代はまだまだ現役で地域に貢献したい、頑張れると思われる方が多い。

総務部長	行政が主導で勧誘となると話は聞いたで終わってしまいがちである。
事務局	(3) その他 外部検証・意見シートは、10 日程度でご提出をお願いしたい。 5. 閉会

新未来計画 事前質問・回答一覧(平成30年度 上半期)

質問 番号	新未来 計画 ページ	担当課	事前質問	回答
1	63	企画課	①総務省の通達により30%の返礼品となったが、益子町は総務省が求める条件をクリアしているのか。 ②各地域の返礼品は同額になったので、知名度がある益子町にとって有利となるのではないか。 ③ふるさと納税者の地域別データは開示できるか。	①クリアしている。 ②返礼品の割合については、国の指導等もあり、徐々に見直しが行なわれてきているが、いまだ高額な返礼品を継続している自治体もあり、統一性が図られているとはいえない状況である。今後、統一が図られた場合でも、寄附者は知名度よりも牛肉や海産物などの特産品を好む傾向にあるため、こういったものがない当町にとってはまだ、樂觀出来ない状況と考えている。 ③検証委員会時に追加資料をお渡ししたい。
2	63	企画課	①ふるさと納税の寄附獲得に向けた広告掲載は、納税者アンケートなどを基に行っているのか。具体的な掲載基準・年間掲載回数についてお伺いしたい。	①広告掲載については特に掲載基準等を設けておらず、有効と思われる時期に、必要な回数について実施をしているのが現状である。今年度においては、ふるさと納税専門雑誌「ふるさと納税ニッポン18.10月」及び読売新聞首都圏版に掲載を依頼した。専門誌は、ふるさと納税を目的とした方が購入するものであり、新聞については、益子町への寄附される方の第1位が東京都在住者が多いためであり、また専門誌は1回、新聞は夏の2回を掲載している。
3	63	観光商工課	①陶器市でのチラシ配布は一定の効果があると思われる。米沢のほか、どちらで配布されたか。	①今年度の県外でのふるさと納税のチラシ配布は、米沢市のみとなっている。ディスプレイキャンペーンのDL & SLもおかのイベント時にもSLの車中で配布を行った。
4	63	税務課	①KPIについて、平成29年度の徴収率が90.16%と目標を大きく上回り、平成30年度目標値88.01%を90.60%と上方修正しており、大変よく思うと考える。この成果は日ごろからの税務課職員の努力のたまものと思うが、何が徴収率アップに一番効果があったと考えるか。 ②今年度から前納報奨金がなくなったと思うが、影響はどのようなか。	①督促や催告に無反応な者や悪質な滞納者に対しては、財産調査等各種調査の上、速やかに差押えなどを実施し、収入や財産が僅少な滞納者には現況確認の上、執行停止をするなどの滞納者の実情に即した滞納整理処分を進めてきたこと。また、臨宅や来片時の納税相談においては、納付に対してごねたり感情的になるなど納税意識が低い滞納者に対しては、納税について理解してもらいように誠意をもって応対してきたことが徴収率向上につながったのではないかと考えられる。 ②固定資産税の全期前納報奨金は平成31年度から廃止されることに伴い、全期分を一括で納付していた納付書での納税者や口座振替での納税者が期別ごとの納付になる可能性があること。また、報奨金として毎年発生している年間約600万円が町の財源として確保されること。

質問 番号	新未来 計画 ページ	担当課	事前質問	回答
5	64	企画課	①平成29年度下半期の財政状況を広報ましこに掲載したが、市民からの反響はどのようなであったか。	①問合せ、質問等については、特に寄せられていない。
6	64	企画課	①譲渡性定期預金への一部変更を行っているが、効果はどのようなであるか。	①定期預金から譲渡性定期預金への変更を行い、若干ではあるが、利率が上昇した。
7	65	総務課	①早期退職者が2名いるが、差支えない範囲で理由及び年代等を開示できるか。また、早期退職者制度とはどのようなものか。 ②本年5月の平成29年度下半期外部検証委員会での事前質問の回答において、「H29年12月に行った調査において、異動希望者は20人であった。異動を希望する理由で最も多かったのは、「将来のため多くの職場を経験したい」というものであり、それに続くのが「現職が適していないと思う」、「対人関係の点から異動したい」、「現職が長い間」などとなっている。」と回答があったが、異動希望者に対してどの程度考慮できたのか。	①早期退職者制度は、45歳以上の職員を対象とし、理由は問わずに定年前での退職者を募集する制度で、今年度の応募者は、役場内でもまだ公表していないので詳しくは記載できないが、男女各1名である。 ②現在の在課が長い職員を中心に、10人の異動を行った。
8	65	企画課	①公共施設等総合管理計画について、どのような趣旨で策定し、計画書における目標とその成果はどのようなものとなるのか。ホームページで確認したが、内容がよくわからなかった。 ②本施策のKPIは指定管理者が運営する施設数であるが、5施設とするための計画・方針はあるのか。またKPIを達成するために具体的にどのような検討しているのか。	①②公共施設等総合管理計画は、今後増大が見込まれる公共施設の老朽化問題に対応していくため、公共施設の現状を把握し、公共施設を総合的に管理し、引き続き質の高い公共サービスを提供していくため、維持管理を含めた各公共施設の今後の方向性を定めたものである。将来負担の抑制を基本として、施設の長寿命化や統廃合などを検討するための方針となる。 指定管理者については、現在4施設で制度運用をしているが、その他の施設においては、この制度になじむものがない状態である。KPI達成については、今後の公共施設整備の状況に応じて、検討をしていきたい。

質問 番号	新未来 計画 ページ	担当課	事前質問	回答
9	66	総務課	①民間機関での研修とあるが、研修先はどのような事業者であるのか。	①あしぎん総合研究所が開催する、民間の会社員なども参加する研修会へ参加させている。
10	66	総務課	①人材育成のための研修は重要であると考え。推進シートでは「業務改善・政策研修について、研修参加者からの提案とりまとめ」とあるが、その結果はどのようなものであったか(採用できる提案はあったのか)。	①政策提案に当たったものではなく、業務改善提案において、グループウェアを含め庁内LANの活用による役場内の情報共有化など、細かな改善提案が多数あった。例えば情報の共有化についてであれば、日々の業務において共有化したい情報を蓄積していくために、情報の仕分けやファイル等へ入力する作業が必要になり新たな負荷が発生するなど、各提案の実施には必要性的検討と工夫、改良が必要と考えている。なお、研修の目的は将来政策立案ができる職員を育成であるので、細かなことであっても改善について考えられる職員を育成するという点では効果があると考えている。
11	67	企画課	①社会的企業とは具体的にはどのような企業を指すのか。また、益子町では今どのくらいの数の社会的企業があるか。 ②町民活動支援センターについて、平成30年度から経営体において検討していくこととなったが、現在までの状況はどのようなものであるか。	①「英国の青少年育成施策の推進体制等に関する調査報告書」(平成21年内閣府)によると、省庁により定義が異なるとし、内閣府では「深く根差した社会的・環境的課題に革新的な手法で取り組む」などとし、また中小企業庁では「単なる利益の追求とは違い、社会的・環境的目的を追求することを原則としている」などとしている。新未来計画においては「社会的課題の解決に取り組むことを事業活動の任務とする社会性と、収益をあげながらこれらの課題を解決する事業性を兼ね備えた事業体のこと」(詳細版P67)としている。 町内における社会的企業については、施策本文にある「行政が行っているサービスを提供する町民や企業が主体となり提供」しながら収益を得る、つまり自走していかねばならないところから、現段階では該当しない。 ②平成29年度末に関係課(総務課・企画課・健康福祉課・生涯学習課)で打ち合わせをし、町民活動支援センターは今後検討される図書館機能を有した施設への併設も視野に入れていく必要があるため、新施設建設に向けた具体的な動きだとしてあわせて検討をしていきたい。

質問 番号	新未来 計画 ページ	担当課	事前質問	回答
12	67	健康福祉課	①平成29年度推進シートでは、次年度への改善点等に「子育て関連団体に協力をいただき、提供会員増加のための策を考える」「子ども子育て支援拠点施設に…中略…窓口を設置するか検討する」とあるが、どのような検討を行ったのか。 ②ましこココハウスとの連携をどのように考えているのか。	①子ども子育て支援拠点施設は、利用者が予想を大幅に超えている上に、独自事業も行っている。このような中、現在の2人体制でありながらも安全性と利便性を保ちつつ、ファミリーサポートセンターの事務を行えるかどうかは、もう少し様子を見る必要がある。会員増加に向けては、ましこココハウスで、チラシを置き事業を紹介している。
13	67	健康福祉課	①ましこココハウスが予想を大きく上回った活用をされているのは大変結構なことだと思う。利用者の目標数値と実際の利用者数、利用年齢などはどのようなになっているか。 ②ファミサポの窓口意向に関して、推進シートに「ましこココハウス利用者の安全確保も考慮し」とあるが、どのような関連・懸念があるのか。	①平成30年度(9カ月間)の利用者数の目標値は1,000人となっているが、実数は、平成30年10月末日で4,152人と、4カ月足らずで既に年間目標の約4.2倍となり、月当たりですれば約9.3倍となっている。主な利用者は未就園児となっている。 ②ましこココハウスでは、児童の事故が起きないようにしなければならぬ。もちろん保護者も同伴し、注意はしていると思いますが、家庭とは環境も違い完全に児童を守れるとは限りません。このため当該施設では常時2人から3人の職員を配置し、危険でない状態への誘導等を行っています。 また、ましこココハウスは7月に開設したばかりでありますが、①のような状況にあり、安全性を保つためにも、当該施設で行う各種独自事業におよそ何時間・何人の人員が必要か、また手順の見直しや技術向上によりその人員が減るのか等の検証も現在行っています。 このため、ファミリーサポートセンターの窓口移行は早めの実施したいとは思いますが、少しの間様子をうかがっているところである。
14	67	高齢者支援課	①七井の団体のほかにどのような働きかけを行っているのか。 ②町民大学の修了生である町民学士との連携は行っているのか。	①七井の団体については、休止状態であり、今のところ高齢者生活支援に結び付きそうな組織は見当たらないため、働きかけを行っていない。 ②悠楽塾の高齢者福祉研究室としてスリースタークラブがあるが、現在の活動は高齢者の生き甲斐づくりのため今後、生活支援等についての動きがあれば、連携を取っていきたい。

質問 番号	新未来 計画 ページ	担当課	事前質問	回答
15	68	企画課	①新規1団体から相談を受けたとあるが、どのような活動をしている団体か。	①大字益子地内においてコミュニティカフェ・ギャラリーを運営している団体で、既存施設の照明・床等を改修し、シェアオフィスとする内容で、11月上旬に交付決定を行っている。
16	68	高齢者支援課	①敬老のつどいは参加者の大多数がいきいきクラブに所属している方と聞くが、そのような状況の中、クラブ勧誘のチラシ配布の効果はあったのか。	①配布の効果については、即いきいきクラブへの加入は難しいが、いきいきクラブの存在や活動内容を知ってもらうことにより、その後の勧誘等がし易くなった。